

中小企業に対する課税強化について

政府は経済財政運営等の基本方針(骨太の方針)で、法人実効税率を 20%台に数年かけて引き下げることが明記された。これによる税収減を補うため、政府の税制調査会は、赤字企業でも課税する外形標準課税の対象を中小企業にまで広げる方針を示した。さらに中小企業の軽減税率も縮小するなど、中小企業に対する課税強化を打ち出している。中小企業関係団体がこぞって反対するこれらの動きについて中小企業経営者の考えはどうか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2014年7月上旬(1~7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内一円)

調査方法：聞き取り法ないし、郵送法
によるアンケート調査

依頼先数：1,440社

有効回答数：1,425社

有効回答率：99.0%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	614社	43.1%
卸売業	257	18.0
小売業	110	7.7
建設業	202	14.2
運輸業	83	5.8
サービス業	159	11.2
計	1,425	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	901社	63.2%
10~49人	464	32.6
50人以上	60	4.2
計	1,425	100.0

1. 法人税引き下げについて

賛成は50.8%

はじめに、政府が経済財政運営等の基本方針(骨太の方針)に明記した、法人実効税率を20%台まで引き下げることについてどう考えるか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「賛成」と答えた企業は50.8%である。これに対し「反対」と答えた企業は19.3%、「どちらともいえない」とする企業は29.9%だった。

従業員規模別にみると、「賛成」とする企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満が48.3%であるのに対し、50人以上は60.0%となっている。

法人税の引き下げは、企業の国際競争力強化や国内経済の活性化を目指すものであるが、以上のとおり中小企業では賛成が5割程度にとどまった。これは、中小企業では既に軽減税率の適用を受けていることに加え、法人税の引き下げによる税収減を補うため中小企業に対する課税強化策が打ち出されたことも要因と考えられる。

第1表 法人税引き下げについて

(%)

区分		項目	賛成	どちらとも いえない	反対	計
業 種 別	製造業		51.9	30.0	18.1	100.0
	卸売業		52.9	29.6	17.5	100.0
	小売業		43.6	35.5	20.9	100.0
	建設業		51.5	26.7	21.8	100.0
	運輸業		49.4	32.6	18.0	100.0
	サービス業		47.8	29.6	22.6	100.0
規 模 別	10人未満		48.3	31.1	20.6	100.0
	10~49人		54.5	28.0	17.5	100.0
	50人以上		60.0	26.7	13.3	100.0
全 体			50.8	29.9	19.3	100.0

2. 外形標準課税の適用

反対が 63.7%

赤字企業でも事業規模などの外形で課税できる外形標準課税制度は現在、資本金 1 億円超の大企業(法人税法上)に適用されている。しかし、政府の税制調査会は法人税引き下げによる税収減を補うため、この外形標準課税制度を中小企業にも適用する方針を示した。このことについてどう思うか聞いた結果が第 2 表である。

全体としてみると、「反対」と答えた企業が 63.7%と多く、「どちらともいえない」と答えた企業が 23.4%、「賛成」は 12.9%だった。

従業員規模別にみると、「反対」とする企業は規模が小さくなるほど多く、50 人以上が 56.7%であるのに対し、10 人未満では 65.0%となっている。

以上のとおり、「外形標準課税適用」への反対は 6 割を超える程度にとどまった。これについては、外形標準課税を新たに適用する指標や基準が明らかでないため、今のところ自社にとって直接的な問題と捉えていない企業があるものと見られる。

第 2 表 外形標準課税の適用

(%)

項目		賛成	どちらとも いえない	反対	計
区分					
業 種 別	製造業	14.3	21.5	64.2	100.0
	卸売業	11.7	23.3	65.0	100.0
	小売業	12.8	23.6	63.6	100.0
	建設業	9.4	26.2	64.4	100.0
	運輸業	7.2	24.1	68.7	100.0
	サービス業	16.3	26.4	57.3	100.0
規 模 別	10 人未満	12.0	23.0	65.0	100.0
	10～49 人	13.6	24.1	62.3	100.0
	50 人以上	20.0	23.3	56.7	100.0
全 体	12.9	23.4	63.7	100.0	

3. 軽減税率の縮小

反対が 60.0%

政府の税制調査会は法人税引き下げによる税収減を補うため、現在中小企業に適用している軽減税率を縮小していく方針を打ち出したが、これについてどう考えるか聞いた結果が第 3 表である。

全体としてみると、「反対」と答えた企業が 60.0%と多く、「どちらともいえない」と答えた企業が 26.9%、「賛成」は 13.1%だった。

以上のように、「軽減税率の縮小」について反対は 6 割にとどまった。利益が出れば公平に税負担をすべきとの考えも根強いようだ。

第 3 表 軽減税率の縮小

(%)

区分 \ 項目		賛成	どちらとも いえない	反対	計
業 種 別	製 造 業	13.2	27.2	59.6	100.0
	卸 売 業	13.3	25.3	61.4	100.0
	小 売 業	18.1	30.1	51.8	100.0
	建 設 業	11.9	26.2	61.9	100.0
	運 輸 業	8.4	25.3	66.3	100.0
	サービ業	13.8	28.3	57.9	100.0
規 模 別	10 人未満	13.4	26.4	60.2	100.0
	10 ~ 49 人	12.2	27.8	60.0	100.0
	50 人以上	16.7	28.3	55.0	100.0
全 体		13.1	26.9	60.0	100.0